

財務諸表に対する注記

令和4年3月31日

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・購入時の取得価額によっている。なお、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しいため、償却原価法は採用していない。

(2) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産・・・建物、建物付属設備、構築物について定額法、什器備品、車輛運搬具について定率法を採用している。減価償却の時期は、取得年度の取得月からとしている。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係る資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金については、職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

退職給付引当金については、職員の退職給付に備えるため、期末退職給付要支給額に相当する金額から、中小企業退職金共済給付額を控除した金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

基本財産

[単位:円]

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	会計区分
定期預金	55,519,401	0	55,519,401	0	法人会計
普通預金	0	155,419,401	155,384,468	34,933	法人会計
投資有価証券	582,140,599	155,384,468	99,900,000	637,625,067	法人会計
合計	637,660,000	310,803,869	310,803,869	637,660,000	

特定資産

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期期末残高	会計区分
特定資産建物	409,469,022	0	21,744,680	387,724,342	収益事業等会計
特定資産建物附属設備	8,765,685	0	991,363	7,774,322	収益事業等会計
特定資産構築物	118,052,540	0	13,351,278	104,701,262	収益事業等会計
特定資産什器備品	2,002,027	0	1,002,871	999,156	収益事業等会計
特定資産電話加入権	75,600	0	0	75,600	収益事業等会計
特定資産退職給付引当資産	24,126,979	2,638,561	10,521,600	16,243,940	公益・収益・法人会計
合計	562,491,853	2,638,561	47,611,792	517,518,622	

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

基本財産

[単位:円]

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)	会計区分
普通預金	34,933	34,933	0	0	法人会計
投資有価証券	637,625,067	637,625,067	0	0	法人会計
合計	637,660,000	637,660,000	0	0	

特定資産

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)	会計区分
特定資産建物	387,724,342	387,724,342	0	0	収益事業等会計
特定資産建物附属設備	7,774,322	7,774,322	0	0	収益事業等会計
特定資産構築物	104,701,262	104,701,262	0	0	収益事業等会計
特定資産什器備品	999,156	999,156	0	0	収益事業等会計
特定資産電話加入権	75,600	75,600	0	0	収益事業等会計
特定資産退職給付引当資産	16,243,940	0	0	16,243,940	公益・収益・法人会計
合計	517,518,622	501,274,682	0	16,243,940	

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

[単位:円]

科 目	取得価額	減価償却累計額	除却損累計額	当期末残高	会計区分
特定資産 建物	844,244,647	456,520,305	0	387,724,342	収益事業等会計
特定資産 建物附属設備	14,943,475	7,169,153	0	7,774,322	収益事業等会計
特定資産 構築物	199,272,814	94,571,552	0	104,701,262	収益事業等会計
特定資産 什器備品	22,200,441	21,201,285	0	999,156	収益事業等会計
特定資産 電話加入権	75,600	0	0	75,600	収益事業等会計
車両運搬具	12,910,465	8,701,119	0	4,209,346	
総合運動公園・サッカー場会計	11,347,965	7,138,620	0	4,209,345	公益目的事業会計
第二総運動公園	1,562,500	1,562,499	0	1	公益目的事業会計
什器備品	148,632,179	117,485,858	16	31,146,305	
総合運動公園・サッカー場会計・他	132,158,421	102,533,253	10	29,625,158	公益目的事業会計
第二総運動場	4,879,240	4,203,113	2	676,125	公益目的事業会計
自転車競技場・他	11,594,518	10,749,492	4	845,022	収益事業等会計
リース資産	3,040,416	2,026,944	0	1,013,472	公益目的事業会計
合 計	1,245,320,037	707,676,216	16	537,643,805	

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

[単位:円]

種類及び銘柄	取扱金融機関	帳簿価額	時 価	評価損益	会計区分
国債					
第61回利付国債(20年)	七十七銀行	99,350,000	101,040,000	1,690,000	法人会計
第62回利付国債(20年)	七十七銀行	89,415,000	90,954,000	1,539,000	法人会計
第141回利付国債(20年)	七十七銀行	62,237,250	72,132,660	9,895,410	法人会計
第62回利付国債(20年)	SMBC証券(株)	49,780,000	50,530,000	750,000	法人会計
第62回利付国債(20年)	野村証券	49,655,500	50,530,000	874,500	法人会計
第339回利付国債(10年)	野村証券	49,626,168	50,335,170	709,002	法人会計
第165回利付国債(20年)	みずほ証券	82,176,681	84,228,710	2,052,029	法人会計
第68回利付国債(30年)	大和証券	155,384,468	145,286,080	△ 10,098,388	法人会計
合 計		637,625,067	645,036,620	7,411,553	

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

[単位:円]

補助金等の名称	交付者	前期末残高	修正再表示による影響額	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
スポーツ選手強化対策事業補助金	宮城県	0	0	125,293,623	125,293,623	0	公益目的事業会計一般正味財産
地域スポーツ活動推進事業補助金	宮城県	0	0	790,210	790,210	0	公益目的事業会計一般正味財産
東北総合体育大会派遣事業補助金	宮城県	0	0	15,572,503	15,572,503	0	公益目的事業会計一般正味財産
国民体育大会派遣事業補助金	宮城県	0	0	13,081,472	13,081,472	0	公益目的事業会計一般正味財産
スポーツ大会等開催支援事業補助金	宮城県	0	0	11,211,124	11,211,124	0	公益目的事業会計一般正味財産
スポーツ少年団組織整備強化費助成金	(公財)日本スポーツ協会	0	0	3,075,000	3,075,000	0	公益目的事業会計一般正味財産
スポーツ少年団活性化事業助成金	(公財)日本スポーツ協会	0	0	620,000	620,000	0	公益目的事業会計一般正味財産
クラブアドバイザー配置事業助成金	(独)日本スポーツ振興センター	0	0	2,938,000	2,938,000	0	公益目的事業会計一般正味財産
宮城県自転車競技場管理運営費補助金	宮城県	0	0	14,633,000	14,633,000	0	収益事業等会計一般正味財産
宮城県自転車競技場管理運営費補助金	宮城県	1,940,501	0	0	970,250	970,251	収益事業等会計指定正味財産
宮城県自転車競技場建築費補助金	宮城県・JKA	536,424,373	0	0	36,119,942	500,304,431	収益事業等会計指定正味財産
合 計		538,364,874	0	187,214,932	224,305,124	501,274,682	

7 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職給付引当金については、職員の退職給付に備えるため、期末退職給付要支給額に相当する金額から中小企業退職金共済給付額を控除した金額を計上している。

(2) 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	16,243,940円
②退職給付引当金	16,243,940円

(3) 退職給付費用に関する事項

退職給付費用に計上した額は以下の通りです。

①退職給付引当金繰入額	2,638,561円
②中小企業退職金共済掛金	2,610,920円

退職給付費用(①+②) 5,249,481円

8 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

[単位:円]

内容	金額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	37,090,192
合計	37,090,192